

2023年11月の主な出来事

中 国	日中およびその他
2	1
<ul style="list-style-type: none"> ●李克強前首相の告別式が「八宝山革命六公墓」で行われ、習近平国家主席ら党最高指導部のメンバー7名全員が参列した。 ●国家安全省は SNS の公式アカウントで論評を発表し、「金融面で混乱を引き起こそうとしている」として中国株式市場における「空売り」に警告を發した。 ●中国人民銀行が不動産分野の融資残高が9月末時点で53兆1900億元だったと発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日米欧や中国など28カ国が参加して人工知能（AI）の安全性を議論する国際会議「AI 安全サミット」がロンドン近郊で2日まで開幕。日本から小森総務政務官、中国からは科学技術省の高官が出席。
3	2
<ul style="list-style-type: none"> ●洪亮外務省国境海洋事務局長は、ランバート国務副次官補と北京で海洋問題に関する協議を実施。 ●国家外貨管理局は、7～9月期の国家収支で外資企業による直接投資が118億ドル（約1兆7600億円）のマイナスとなったことを公表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●福島第1原子力発電所は、3回目となる処理水の海洋放出が開始。
4	3
<ul style="list-style-type: none"> ●中国最大級の貿易商談会「中国輸出入商品交易会（広州交易会）」が4日閉幕。海外からのバイヤーは19万7869人だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓3カ国環境相会合が名古屋市で始まった。処理水海洋放出について会談。 ●伊藤環境相は、中国の黄潤秋・生態環境相と会談。日本産水産物の禁輸措置を念頭に、科学的根拠に基づく冷静な対応を中国側に求めた。 ●岸田首相は、フィリピンのマルコス大統領と会談し海洋の警戒体制を強化するため沿岸監視レーダーを無償で提供することで合意。
5	4
<ul style="list-style-type: none"> ●中国国際輸入博覧会が上海で開幕。 	<ul style="list-style-type: none"> ●オーストラリアのアルバニー首相が7日まで中国を訪問。 ●駅伝の魅力をアピールするイベントが北京市の在中國日本大使館で行われた。
6	5
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、オーストラリアのアルバニー首相と北京で会談。中国による豪州への貿易制限の緩和と正常化を確認。 ●中国不動産大手の万科企業は深圳市地鉄集団から100億元（約2100億円）を超える支援を受ける見通しだと発表。 ●台湾の呉釗燮・外交部長（外相）がバルト3国を訪問。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2023年時点の世界の特許保有件数は、上位10社のうち6社を華為技術などの中国企業が占め、日本企業は1社だった。 ●岸田首相は、レーシアでアンワル首相と会談し、中国を念頭に海洋安全保障の分野で協力を強める方針を確認。 ●九州各県の日中友好協会会員ら37人でつくる「九州日中友好交流訪問団」が中国を10日まで訪問。
7	6
<ul style="list-style-type: none"> ●李強首相は、オーストラリアのアルバニー首相と北京で会談。共同成果文書に「中豪自由貿易協定（FTA）の重要性を再確認し、経済貿易関係を促進」と明記。また、観光客やビジネスマン向けに3～5年のマルチビザを発行すると記した。 ●中国政府はレアアース（希土類）の輸出管理を強化すると発表。輸出業者にレアアースの種類や輸出先などの報告を義務付ける。 ●中国税関総署がした2023年10月の貿易統計（ドル建て）によると、輸入は前年同月比3.0%増の2183億ドル（約33兆円）で8カ月ぶりのプラス。輸出は6.4%減の2748億ドル。 ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年10月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2214トンと9月末から23トン（1.1%）増加。 ●中国鋼鉄工業協会が発表した10月の鉄鋼製品輸出量は794万トンと前年同月比53%増え、4カ月連続で前年を上回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●米中両政府は、軍備管理や核兵器を含む大量破壊兵器の不拡散を巡る高官級協議をワシントンで開いた。米国のマロリー・スチュワート国務次官補と中国外務省の孫曉波軍縮局長が出席。 ●欧州委員会は、アリババ集団が手がける電子商取引サイト「アリエクスプレス」に対し、違法な商品の流通をやめさせるよう要請。 ●世界知的所有権機関（WIPO）が2022年の世界の特許出願件数は前年比1.7%増の345万件で過去最高を更新。国別では中国の出願が前年比3.1%増の158万件で首位。日本は3位で出願件数は40万件と1.6%減少。
8	7
<ul style="list-style-type: none"> ●中央軍事委員会の張又俠副主席は、プーチン大統領とモスクワで会談。 ●中国政府が主催する世界インターネット大会が浙江省烏鎮で開幕。習近平国家主席がビデオビデオメッセージで「ネットの安全の協力を着実に深める」などと述べた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●G7外相会合が都内で開幕。ロシアによるウクライナ侵攻を受けた対応や中国の海洋進出についても協議。 ●日英両政府は、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開き、中国に対話の意思を示したうえで一方的な現状変更の試みに反対し東・南シナ海への進出に深刻な懸念を表明。 ●国際通貨基金（IMF）は、中国経済の成長率見通しを2023年は5.4%、24年は4.6%とすると発表。 ●農林水産省は、9月の中国への水産物輸出額が前年同月比90.8%減の8億円、香港向けは86.9%増の126億円だったと発表。
9	8
<ul style="list-style-type: none"> ●経済・金融分野を担当する何立峰副首相は、イエレン米財務長官とサンフランシスコで会談。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロイター通信は中国政府が保険大手の中国平安保険集団に対し、不動産最大手、碧桂園控股の救済を要請したと報じた。 ●台湾との連携強化を目指すシンポジウム「ONE TAIWAN 2023」が都内で開かれ、台北駐日経済文化代表

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した2023年10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.2%下落。3カ月ぶりのマイナス。 	<ul style="list-style-type: none"> ●処の謝長廷代表が日台関係の強化を訴えた。 ●大学や研究機関の評価を行う英クアクアレリ・シモンズが2024年版のアジアの大学ランキングを発表。1位が北京大、2位が香港大、14位が東京大学だった。 	
10	<ul style="list-style-type: none"> ●中国汽車工業協会が発表した10月の新車販売台数(輸出含む)は、前年同月比13.8%増の285万3000台で3カ月連続プラス。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●日台産業の協力関係の強化を目指す展示会「台湾エキスポ」が11日まで都内で開幕。 ●台湾経済部、台湾貿易センター(TAITRA)、国際半導体製造装置材料協会(SEMI)は「台日半導体産業連携フォーラム」を都内で開催。 ●秋葉国家安全保障局長は、北京で王毅共産党政治局員兼外相と会談。 ●中国は、日本からのニシキゴイの輸入を今月から事実上停止。 ●中国商務省は、中国が日本製ステンレス製品に課した反ダンピング(不当廉売)関税が世界貿易機関(WTO)で協定違反と認定されたことを受け、調査を実施すると発表。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、チベット自治区の統治状況についてまとめた白書を公表。その英語版でチベットの中国語「西藏」の発音に当たる「シーザン(XIZANG)」と表記。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン政府は、南シナ海の南沙諸島周辺で同国船が中国船から放水銃を撃たれる妨害を受けたと発表。 ●滋賀県と湖南省の友好県省締結協定40周年記念式が大津市で開催。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●調査会社の星図データは「独身の日」の流通取引総額が、前年同時期比2%増の1兆1386億円(約23兆6000億円)だったと発表。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●湖南省長沙市で、反スパイ法に違反した罪で懲役12年の実刑判決を受けた日本人男性の上訴が棄却され判決が確定。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、サンフランシスコを17日まで訪問。 ●中国7~9月の半導体装置輸入額は前年同期比93%増の634億円(約1兆3100億円)だった。 ●中国半導体メモリー大手の長江存儲科技(YMTC)が米同業大手のマイクロン・テクノロジーを特許権侵害で提訴。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●日米韓や豪州など、14か国が参加する新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」の閣僚会合が開幕。 ●日本工作機械工業会(日工会)が発表した10月の工作機械受注額(速報値)は、前年同月に比べ21%減の1120億円。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、米企業トップらとの夕食会に出席。 ●中国国家统计局が発表した2023年10月の主な経済統計によると、工業生産は前年同月比4.6%増加、小売売上高は前年同日比7.6%増。また、1~10月の不動産開発投資額は前年同期比9.3%減少。 ●湖南省長沙市で住民が資金を集めてつくった毛沢東の銅像が撤去されていた。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●日米両政府は、外務・経済閣僚協議「経済版2プラス2」を開き、半導体など重要物資のサプライチェーンの強化に向けた作業部会の立ち上げで合意。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の関連会合にメッセージを寄せ、中国経済について「長期的かつ安定した発展を達成できる自信と能力がある」と述べ、健全性を強調した。 ●中国の王文濤商務相は、米国のレモンド商務長官とサンフランシスコで会談。営業秘密や守秘すべきデータの保護強化に関する専門家の技術協議を開くことで合意。 ●中国国家统计局が発表した2023年10月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の8割にあたる56都市だった。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)の防衛担当相会合がインドネシアで開かれた。 ●アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議がサンフランシスコで開幕。岸田首相、習近平国家主席らが出席。 ●内閣府が発表した7~9月期のGDP速報値は、前期比年率2.1%減でマイナス成長となるのは3四半期ぶり。 ●米中首脳会談がサンフランシスコで行われた。 <ul style="list-style-type: none"> ・中断していた国防当局・軍高官対話を再開することで合意。 ・人工知能の管理に関する米中の政府間対話の開始が決定。 ・中国は台湾への軍事支援の中止を要求。 ・バイデン米大統領はイランが挑発的な行動を慎むよう影響力を行使してほしいと要請。 ●世界貿易機関(WTO)の衛生植物検疫措置の適用に関する協定(SPS協定)の委員会で福島第1原発の処理水海洋放出を受けて中国やロシアが取った水産物の輸入停止措置について即時撤回を日本が要求。 ●西村経済産業相は、訪問先の米サンフランシスコで中国の王文濤商務相と会談。両国の輸出管理体制に関する制度や運用を協議する「日中輸出管理対話」の創設で合意。 ●経団連と中国国際経済交流センターは、日中両国の財
17	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で演説し、経済のデカップリング(分断)を批判し「開放志向の堅持を」と呼びかけた。 ●習近平国家主席は、フィリピンのマルコス大統領とサンフランシスコで会談。 ●中国政府は、出生証明書に関する違法行為の全国調査を行う方針を発表。 ●自動車の国際展示会「広州国際汽車展覧会(広州モーターショー)」が開幕。 ●アリババグループで物流事業を手掛ける菜鳥が香港証券取引所に上場申請した際、特許権侵害で日本企業から提訴され、係争中であることを上場申請の際に提出した目論見書に記載していないことが分かった。 		

19	<p>●中国人民銀行（中央銀行）は、米マスターカードと中国企業の合弁会社に銀行カード決済業務を許可したと発表。</p>	<p>界人らが参加する会合を都内で開催。</p> <p>●日本政府観光局（JNTO）は10月の訪日客数は、251万6500人で新型コロナウイルス流行前の2019年同月を0.8%上回ったと発表。国別では韓国に次いで台湾が42万4800人で2.7%増加、中国は3位で25万6300人だった。</p>
20	<p>●習近平国家主席は、フランスのマクロン大統領と電話会談。</p> <p>●アラブ・イスラム諸国の閣僚級でつくる外交団が中国を訪問。王毅外相と会談。</p> <p>●中国国家衛生健康委員会が発表した統計によると、22年の出生数のうち第1子は46%を占めた。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年11月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が年3.45%、同5年超が年4.20%だった。</p> <p>●不動産開発会社、融創中国控股は、外債建て債務の再編が20日付で発効したと発表。</p>	<p>16</p> <p>●日米中韓、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランドの8カ国も参加する拡大ASEAN国防相会議が開かれた。日本は宮沢防衛副大臣、中国は軍統合参謀部の景建峰副参謀長が出席。</p> <p>●米国が主導する新しい経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の参加14カ国による首脳会合がサンフランシスコで行われた。</p> <p>●米商務省は、中国政府系の1機関に対する輸出規制を解除すると発表。</p>
21	<p>●習近平国家主席は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ（BRICS）のオンライン首脳会議に出席。パレスチナ問題解決に「権威ある国際会議を」と提唱した。</p> <p>●習近平国家主席は、アルゼンチンの次期大統領に決まったハビエル・ミレイ氏と電話し「関係発展を重視している」と述べた。</p> <p>●パソコン世界最大手のレノボ・グループは、自社の特許を侵害したとして米国際貿易委員会（ITC）に台湾大手の華碩電脳を提訴したと発表。</p>	<p>●環太平洋経済連携協定（TPP）の加盟12カ国は、サンフランシスコで閣僚会合を開き共同声明を採択。中国などが申請している新規加盟について「協定の高水準を維持する」と明記。</p> <p>●財務省が発表した10月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は6625億円の赤字。輸入額は9兆8096億円で12.5%減少、輸出額は9兆1470億円で1.6%増加。地域別では中国向けが1兆6512億円で4.0%減少した。</p> <p>●日中首脳会談がサンフランシスコで行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「戦略的互惠関係」を包括的に推進すると再確認。 ・日中ハイレベル経済対話を適切な時期に開催することで一致。 ・日中の通商当局間で重要鉱物の輸出管理といった貿易問題に関する対話枠組みを新設。 ・企業関係者の安全確保も含めたビジネス環境に関する協議体も創設。 ・中国による日本産水産物の輸入禁止の撤回を要求。 ・中国当局に逮捕された邦人の早期解放なども主張。 <p>●千葉県の熊谷知事が台湾の鄭文燦行政院副院長と台北市の行政院で会談。</p>
23	<p>●中国政府は、2023年分の国際原子力機関（IAEA）への分担金の納付を先送りし続けていたことがわかった。</p> <p>●中国政府は、国有IT（情報技術）大手2社（中国電子科技集団と中国華録集団）の経営統合を認可したと発表。</p> <p>●中国の民営複合企業、中植企業集団は23日までに負債が資産を上回る債務超過に陥っていると明らかにした。</p>	<p>●日中首脳会談がサンフランシスコで行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「戦略的互惠関係」を包括的に推進すると再確認。 ・日中ハイレベル経済対話を適切な時期に開催することで一致。 ・日中の通商当局間で重要鉱物の輸出管理といった貿易問題に関する対話枠組みを新設。 ・企業関係者の安全確保も含めたビジネス環境に関する協議体も創設。 ・中国による日本産水産物の輸入禁止の撤回を要求。 ・中国当局に逮捕された邦人の早期解放なども主張。 <p>●千葉県の熊谷知事が台湾の鄭文燦行政院副院長と台北市の行政院で会談。</p>
24	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、訪中したフランスのコロナ外相と北京で会談。教育や科学研究、文化・観光、衛生・健康の分野で中仏の交流を拡大すると確認。</p> <p>●中国共産党は、外債準備を運用する国家外債管理局のトップにあたる党組書記に元中国人民銀行（中央銀行）副総裁の朱鶴新氏を充てる人事を決定。</p>	<p>17</p> <p>●欧州委員会による巨大テクノロジー企業を対象にした規制を巡り、アップル、メタ、中国の字節跳動（バイトダンス）が異議を申し立てたことを明らかにした。</p> <p>●岸田首相は、米国でアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の台湾代表を務める張忠謀氏と会談。</p>
25	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、韓国・釜山を訪問。</p> <p>●中国軍は中国南西部のミャンマーとの国境付近で実戦演習をすると発表。</p>	<p>18</p> <p>●オーストラリアのマルズ副首相兼国防相は、日本の排他的経済水域で作業していた海軍フリゲート艦に中国軍の駆逐艦が音波探知機を作動させたとして深刻な懸念を表明。</p> <p>●米国半導体工業会（SIA）が発表した9月の世界半導体販売額は前月比1.9%増の448億9千万ドルだった。地域別では、日本が前月比0.2%減の39億1千万ドル、中国が同0.5%増の130億5千万ドル。</p>
26	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、韓国の朴振外相と釜山で会談。</p>	<p>21</p> <p>●日本貿易振興機構は「2023年度海外進出日系企業実態調査」を公表。中国拡大見通し、3割下回る。</p>
27	<p>●習近平国家主席は、共産党政治局の集団学習会で、対外関係に関する法制強化の必要性を訴えた。</p> <p>●中国人民銀行（中央銀行）や国家金融監督管理総局や国家発展改革委員会など8部門・団体は民間経済に対する金融支援を強化すると発表。銀行に対して年間目標をつくり、融資全体に占める民間企業向けの比率を段階的に高めるよう指示。</p>	<p>22</p> <p>●G20首脳会議がオンライン形式で開催。習近平国家主席は欠席。</p> <p>●格付け会社フィッチ・レーティングスは中国の商業施設運営最大手、大連万達集団の系列企業の長期外債建て格付けを1段階引き下げた。</p>

28	<ul style="list-style-type: none"> ●「中国国際サプライチェーン（供給網）促進博覧会」が北京市で開幕。 ●中国恒大集団の上場子会社である恒大物業集団は、銀行に強制執行された資産について恒大に補填を求める訴訟を起こしたと発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●公明党の山口代表が中国を訪問し、中国共産党の蔡奇政治局常務委員と会談。 ●北京の日本大使公邸で垂秀夫・駐中国大使の離任と日中平和友好条約締結 45 周年のレセプションが行われた。 ●10 月の国内粗鋼生産が前年同月比 2.6%増の 752 万 4000 トンで 3 カ月ぶりに増加。
29	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、海上保安を担う海警局で東シナ海を管轄する司令部を視察。訓示で「中国の領土主権と海洋権益を断固として守る」と述べた。 ●不動産開発の中国奥園集団は外債建て債務再編案が債権者から承認を受けたと発表。 	<p>23</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界保健機関（WHO）は、中国での子どもの肺炎急増について中国当局と協議したと明らかにした。 ●パキスタン政府は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカで構成される BRICS への加盟を正式申請。 ●習近平国家主席から創価学会の池田大作名誉会長の死去に対する弔電が届いた。 ●公明党の山口代表は、中国の王毅共産党政治局員兼外相と北京で会談。中国側が処理水独自監視を要求。 ●沖縄県の玉城デニー知事は、25 日まで台湾を訪問。 ●長崎県の大石知事は、姉妹都市である福建省を 26 日まで訪問。 ●10 月の世界粗鋼生産（速報値、対象は 71 カ国・地域）が前年同月比 0.6%増の 1 億 5000 万トンだった。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、キッシンジャー元米国務長官の死去を受けてバイデン米大統領に弔電を送り「深い哀悼の意」を表明。 ●中国商務省は、オーストラリア産ワインに最大で 218%課している高関税を再調査すると発表。 ●中国国家統計局が発表した 2023 年 11 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は 49.4 で、前月より 0.1 ポイント低く、2 カ月連続で好調・不調の境目である 50 を下回った。 ●商業施設運営最大手、大連万達集団の系列企業が発行する 6 億ドル（約 880 億円）の米ドル債について債権者が償還の延長に同意した。 ●政府がパレスチナ自治区ガザ情勢に関する中国の立場を示す文書を発表。国連に対し「2 国家共存」案の取り組み再開に向けて国際平和会議を早急に開くことや行程表を定めることを求めた。 	<p>24</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、中国不動産大手の万科企業の発行体格付けを「投資適格級」の下限となる「Baa3」へと 2 段階格下げした。 ●防衛省の防衛研究所は、中国などの国家戦略を分析した報告書「中国安全保障レポート 2024」を公表。中国の核戦力増強が米国との「相互確証破壊（MAD）」の状況を生み、通常戦力を行使する意欲を高めかねないと指摘した。 ●環境省は、中国から 1999 年に贈呈され、佐渡トキ保護センターで飼育していた国の特別天然記念物トキの洋洋（ヤンヤン）が死んだと発表。 ●沖縄県の玉城デニー知事は台湾で IT、貿易などの経済団体や対日窓口機関の代表らと会談。 <p>25</p> <ul style="list-style-type: none"> ●上川外相は、訪問先の釜山で王毅共産党政治局員兼外相と会談。外相の相互訪問を検討することで一致した。 <p>26</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日中韓外相会議が釜山で行われ、3 カ国が人的交流や経済協力・貿易、平和・安全保障など 6 分野で日中韓サミットに向けた議論を進めることで合意。また、王毅共産党政治局員兼外相は日韓両政府に日中韓自由貿易協定（FTA）交渉の早期再開を要求。 <p>27</p> <ul style="list-style-type: none"> ●10 月の工作機械受注実績（確報値）は、前年同月比 20.6%減の 1120 億 5300 万円と 10 カ月連続で減少。 ●鳥取県の平井知事は、薛劍駐大阪総領事と面談。 <p>28</p> <ul style="list-style-type: none"> ●北大西洋条約機構（NATO）は外相会合を開き、中国の脅威に対処していくための方策などを議論。 ●中国の薛劍駐大阪総領事が八頭町の JR 郡家駅前に設置されている、日中国交回復に尽力した地元出身の政治家古井喜実よしみ氏の像に献花。 ●垂秀夫駐中国大使は、中国当局がスパイ容疑で拘束しているアステラス製薬の現地法人幹部の日本人男性と面会。 <p>29</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米議会下院中国特別委員会のマイク・ギャラガー委員長は、「ゼロコロナ」政策に抗議する「白紙運動」が起きてから 1 年を記念する議会内での行事に出席し「中国人は自由を望み、それに値する」と訴えた。 ●政府は半導体や先端電子部品といった特定重要物資向

		<p>けの補助金支給に当たり、他国への技術流出を防ぐ取り組みを実施するよう企業に義務付ける。</p> <p>●国連安全保障理事会はパレスチナ自治区ガザの情勢について話し合うハイレベル会合を開き、中国の王毅共産党政治局員兼外相が議長を務めた。また、習近平国家主席が国連へメッセージを寄せた。</p>
	30	<p>●スイスのビジネススクール IMD が 2023 年の世界のデジタル競争力ランキングを発表。日本の総合順位は 64 の国・地域の中で 32 位、台湾は 9 位、中国は 19 位だった。</p> <p>●中国発の動画共有アプリ「TikTok」を禁止する米モンタナ州の法律を巡り、米連邦地方裁判所は同州が 2024 年 1 月としていた施行の仮差し止めを命じた。</p> <p>●中国で呼吸器疾患が急増していることを受け、在中国日本大使館は在留邦人に対して感染症の予防に努めるようメールで呼びかけた。</p> <p>●電子情報技術産業協会（JEITA）が発表した日本メーカーによる 2023 年 4～9 月の電子部品世界出荷額は、前年同期比 4%減の 2 兆 1708 億円で、年度上期として 3 年ぶりのマイナスだった。</p> <p>●フィリピンのテオドロ国防相が日本や英国を含む複数国と南シナ海の合同パトロールを実施する意向を明らかにした。</p> <p>●第 28 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）が開幕。</p>